



模擬国連定例会 2019 年冬
Position and Policy Paper まとめ A 議場
＜12 月 23 日公開＞

大会事務局より

PPP の作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会 HP の質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点ご承知おきください。

- ①文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。
（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒に DR を作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ②複数回提出して場合は、原則最新のものを反映させるように努めました。作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ボトムラインも明記されているものもありますが、そのまま掲載いたします。

また、残念ながら PPP の未提出、不受理が見受けられました。全部の PPP が事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。時間や会議行動において各自がしっかり責任を自覚し、果たしていただくようお願いいたします。

PPP 不掲載となった大使には、NP の作成を強く要望いたします。本来は任意ですが、積極的に取り組み、少しでも事前に自国の政策を全体で共有できるように努めてください（NP について分からない大使は、以下のリンクを参照してください）。

http://maxclassroom.net/mun/page02_04.html

Argentina

①自国の状況、課題

国土の約半分を農地が占めており、大規模な農業および畜産を展開している。加工品を含む農畜産物の輸出額は国の総輸出額の半分以上を占めていて、農畜産物は最も重要な輸出品となっている。世界の穀物の貿易動向に大きな影響力を持つ、世界有数の食料輸出大国である。また穀物自給率は 300%を超えており、食料自体は十分にあると言える。

しかし、国民全員が十分な量の食料にアクセスできる状況ではない。2001 年、アルゼンチンは金融危機・経済危機に見舞われ、人口の 61%が貧困層という苦しい状態に置かれた。10 年以上が経った今でも貧富の差が激しく、多くの人が貧困に苦しんでいる。2019 年上半期の時点での貧困率は 35.4%で、うち極貧率は 7.7%となっている。

またアルゼンチン国内では、国内需要の少ない輸出用大豆の生産が拡大し、国内需要の多い小麦の生産が急速に減少しつつある。政府は輸出用大豆に輸出税を賦課するなどして輸出用大豆の生産抑制を図ることで、主食である小麦の生産への転換を促し、国内の穀物需給バランスを均衡にさせようとする政策を展開している。だが、この政策によって、大豆生産者や大豆関連輸出業者等との軋轢が生じるなどといった国内問題も顕になりつつある。

②自国の提案と重視する論点

我々は論点 4 を重視していきたい。特に、食料自体はあるのに貧困層が苦しんでいるという自国の状況から、食料価格の安定を図っていきたいと考えている。そこで我々は、食料価格を安定させるために、過剰な食料投機を抑制していくことを要求する。そのために、食料投機に関する国際基準・国際規格を設定することを提案する。

論点 4 を解決させるためには、国際的な協力関係を強めていくことが必要不可欠だと考えている。各国が連携していくことで食料へのアクセスが保障されることを期待したい。

Australia

オーストラリアは国土が広く、人口が 2000 万人と少ないので余った食料を輸出している状況です。輸出が 55%、輸入が 45%で、輸出量が上回っており、さらに農業部門は輸出のうち 13%と比較的大きな地位を占めています。食料安全保障を解決するためには、市場と貿易を積極的に活用することが大切だと考えています。

【論点 1】これはとても重要な論点です。なぜなら私たちは小麦の次に多くの牛肉を輸出しており、その量は世界でも上位三位には入るほどだからです。オーストラリア産牛肉は輸出市場の成長、消費者の高品質のたんぱく質に対する需要が増加していることから今後さらなる市場拡大が見込めます。ただし、過剰食料供給を食育によって抑えつつ、食料不足の地域に牛肉などの食料を提供することを進めます。（論点 4 とかかわる）

【論点 2】バイオ燃料は現在あまり稼働していないものの、これから積極的に推進する考えです。バイオ燃料は食料価格高騰につながりますが、農村地域に住む農民の所得増加につながります。さらにバイオ燃料は温室効果ガス排出を抑えること、オーストラリアは輸出の多くを鉄鉱石などの景気に左右されやすいものに頼っているにもかかわらず石油を自国で採取できないため、新たな燃料であるバイオ燃料を生産せざるを得ない状況にあります。

【論点 3】

《水》水不足を解決するために、井戸を掘る、海水を淡水に変える支援を進めていきます。そのための、技術支援・資金援助をしていきます。

《土壌の劣化》

我が国は島国であるため古くから塩害が発生しています。国内でこれまでその対策をしてきたため、これらの問題に悩まされている国に対し資金援助だけでなく、技術支援も可能です。

【論点 4】

《農業開発》オーストラリアは農業大国であり、農業を得意分野としています。そのため専門的な知識が必要な技術の支援も可能です。

《食料分配》食料が不足している地域に穀物を支援した分だけバイオ燃料を生産できるという仕組みを導入したい。ただし、それには制限を設ける。

短期的には、いま必要な食料を支援します。また、NGO や NPO による駆け込み寺のような役割のシェルターを定期的に設けることを推進します。

中期的には農業開発の支援、インフラ整備をします。さらに途上国の政府で支援食料がとどまるのを防ぐために政府を監視する NPO・NGO 主体の監視機関を作ります。

長期的には、各国に戸籍を作り一人一人にあった支援を実現させます。また、食料備蓄を作り緊急時に備えます。そして、畜産物の飼料に穀物を使っても、バイオ燃料を製造しても穀物が不足することがない社会を目指します。

《過剰食料供給》バランスの取れた栄養を伝える食育を推進することで肉だけなどのバランスが悪い食事を少しでも減らしたいです。

Bahamas

① There are many geographic concerns regarding food security in the Bahamas. Only around 1.5 percent of the land is suitable for agriculture. The islands are mostly made out of bedrock, but this particular type, the limestone rock, does not produce soil when it weathers. The little soil that does exist has little to no value whatsoever, and it requires expensive machine to make the land available for farming. The Bahamas also suffer from natural disasters and a terrible climate, which leads to the fact that around only 3 percent of Bahamians make their living from agriculture and farming only accounts for around one percent of the GDP.

Also, economic issues, such as high unemployment rates and inflation, has contributed to food security issues in the Bahamas, and more than a billion dollars' worth of food is still being imported each year, and prices for essential food items, such as sugar and cheese, has gone through the roof. However, the undernourishment rate has fallen in the past few decades, and now it stands at around five percent. The Bahamas are on their way to fulfilling the SDGs criteria, and, more people have issues being overweight than starving today in the Bahamas.

② The Bahamas would like to suggest a system where countries that are financially stable import food from the poor countries, with the land being used for agriculture in those countries being financed by the richer countries. This would lead to jobs being created, a stable, reliable food source for many countries, and it would contribute to the development of the financially less fortunate countries.

As The Bahamas struggle with their Gross Domestic Products, with our rankings below the likes of a country with questionable human rights issues, the People's Democratic People's Republic of Korea, and a war-ridden Afghanistan it shows that our nation has a lot of problems of our own. We want a system that is beneficial to poor people, and a system that helps people's independence from government funds, hedge funds etc. We also want the solution to the food issues to be beneficial for the consumers, as they help the economy going. We need to establish a circulating economy which can stabilize food supply in each and every country.

We still have a lot of work to do. Sorry if the English is hard to understand, we will try to explain this better in Japanese during the conference!

Brazil

南米に位置するブラジルは、人口 1 億 9 千万人を超え、面積も人口も南米で最大の農業地です。国内総生産 1789953USD と非常に高く国内外に需要を満たす生産力を持つ世界第 4 位の食品輸出国の一つです。ブラジルの総食糧生産の約 90% は中央西部地域に集中していますが、栄養不足に苦しむ人の多くは北部に居住しています。この原因は主に二点、つまり、土地保有の不平等と教育や技能訓練の欠如です。そのため近年では、政府は小規模農家を支援するための地方拡大法を含むプログラムを設立した他、食糧危機に対応して同国の社会支援プログラムを確立し、フォームゼロという活動で栄養不足に苦しむ人の数を減らすよう努めてきました。ただし、栄養不足の人々は減少したものの、いまだ少なくないというのが現状です。ブラジルでは、ボルサ・ファミリアにより、中産階級層が増加しました。また、就学率向上運動によって、労働を強いられていた子供の 97% が学校に通えるようになり、以前よりも高い賃金で働くことが可能になったので著しい所得の向上が見られました。また、エタノール生産の主原料に砂糖きびを利用し、その生産量は世界合計の約 19% を占めています。砂糖の価格は 1960 年代から上昇傾向を維持してきたものの 74 年代に下落したことにより、ブラジル政府は石油輸入の外貨負担の軽減と、砂糖きびの新たな市場を確保するため、砂糖きびを原料としたエタノールの生産拡大に活路を見出しました。結果として、こうして生産されたエタノールは自動車用ガソリンに混合してハイブリット燃料として使用することによりその消費量を拡大しています。各ガソリンスタンドに対してガソリンに対する混合義務比率 20% を課した結

果、エタノール燃料車は現在、ブラジル自動車販売台数の 80%以上を占める売れ行きを維持しており、車を持っているほとんどの国民がエタノール燃料車に頼っていると言えます。上記を鑑み、私たちは以下の政策を提案します。ブラジルでは、農村部の食料より中央西部地域の生産のほうが輸出されているため農村部の生産が売れておらず栄養不足で苦しむ人々が多くいます。ブラジルの中央西部地域で作られている食料の中でも、海外に輸出する割合を少なくし、農村部で作られている食料を外国により多く輸出していきます。特に、自国の総生産量が低く、食料不足に苦しむ人を多く抱える国に対する輸出を拡大します。また、ブラジルは世界の中でもバイオ燃料に関する優位性を持つ国です。このバイオ燃料を他国に売り出し、そしてそこで得る利益を基により高賃金の雇用を創出し、自国を含めた世界各国の農地への貢献的活動を拡大します。さらに、バイオ燃料の生産方法や経済的側面に関する教育を強化し、国の農地発展に役立てていきます。

Canada

①我々は世界中の全国民が安全で、健康的で、手頃な価格で、文化的に適切で、自国で生産された食料を手入れられるべきだと考えている。

現在のカナダでは

- ・収入支援による食料不安の解決
- ・食料生産の環境を整え、より健康的で安全な食料を選択できるようにするための支援等の食料安全保障に対する幅広い政策が行われている。

しかし、カナダでは食料安全保障の定義のうち平均すると 8 世帯に 1 世帯が、何らかの問題を抱えているとされている。

さらに、問題の有無は世帯ごとの所得と密接に関係しており、所得が低い世帯ほど抱える問題はより深刻なものになっている。

このように食料が欲しくても手に入らない人がいる一方、カナダでは食品廃棄率の上昇も問題視されている。これはカナダの食料への経済的アクセスに課題があることを示している。

また特定の地域（カナダ北部のヌナブト準州等の独立したコミュニティを持つ地域）での食料安全保障のレベルが他地域と比べて著しく低いことも問題視されている。

こうした地域の食料安全保障の水準を他の地域と同等にすると同時に、全国の水準の引き上げを行うことが対策すべき課題である。

政府は現状を打破するために 2019 年 6 月に食料問題のための諮問委員会の設立のような新たな政策を講じた。

②いずれも政府主導の政策として下記の政策を提案したい。

（事業者サイド）

- ・フードロス企業をこれまで以上に活用するという指針を掲げる
- ・食料廃棄物削減アイデアを支援するためのチャレンジファンドの活性化
- ・食料廃棄削減の推進に関する法律の施行を推進
- ・金銭的なものに限らず、食料廃棄物削減に取り組む企業に対する支援を推進

（消費者サイド）

- ・国民に知識・危機感を持たせるために、世界の飢餓状態を再認識し、2030 年までに飢餓状態を解決するという SDGs の目標や食糧安全保障などの問題を見つめ直す機会を設ける。
- ・貧困世帯の食料を奪う元凶となっているバイオ燃料生成のための作物生産を見直す。
- ・主に穀物を投機目的で売り買いをする人々によってより穀物の相場が不安定になり飢餓状態が深刻になってしまわないように投機目的の売り買いを抑制を目的とした対策の構築
- ・食料として利用価値が高い食物や干ばつ等に強い品種の作成に関する研究への支援促進

カナダは世界有数の農業生産国として今すぐ新たに生産に関することを実行する事は困難なので、論点④に記載されている「食料の分配」に重点を置いて話していきたい。また最低限、存在する食料が必要な場所に行き渡る世界である必要があると考える。

China

中国の食糧安全保障の立場と課題

1. 供給可能性

経済成長による食糧需要に対する供給が米麦などの一部の食料を除けば 国内需要を充足させている。中国では人口の増加がピークに達する 2030 年にかけて 事業の伸びの大きい肉類などの動物性 食料の供給が重要な課題となる。

2. 入手可能性

中国政府は貧困の撲滅を重視、(農村経済の発展、農民の収入の増加)により全体的に国民全員に食料は行き渡っている。

3. 栄養生

耕地の質の向上と環境の保護に力を入れている。農地開発のための全体計画を実施し、耕作地の量、品質、生態系の保護を促進し、畑を改良した。化学肥料と農薬の使用を引き続き管理し、非点源汚染を徐々に排除し、環境を保護することが課題にする。

4. 安定性

経済発展のための工場化や都市化に従う 環境 劣化、農地の改廃と耕作地の減少 などにより消費需要が大きく拡大している 中大豆や果物類の食料の生産は増加傾向にあるものの米や麦の生産量が安定していない。

論点について

中国は論点 1 の食肉消費を特に重視したい。中国は世界全体の約 28% の食肉を消費している。都市部の人口増加により消費量の大半を都市部が占めている。そのため動物性食料の生産が国内では追いつかず輸入をしている。このまま食肉消費が増加すれば国民の健康、国内の環境悪化を招く恐れがあると国内で懸念されている。そのため政府は国民に向け改訂版食事ガイドラインを公表しこれが実現されれば年間消費量が 63 キロ減るとされている。また食肉用の牛や羊の飼料となる穀物は国内生産でまかなえていて今後とも自給維持が可能である。2018 年に上海で開催された『2050 中国フードテック・サミット』では中国の食に関する課題の解決方法について話し合われその中で植物肉や次世代タンパク質の可能性が示された。

政策について

具体的な政策としては主に 1 と 4 の課題に関する案があります。

まず 1 と 4 の両方に共通して見られるのが中国の経済発展により国内の食料が影響を受けているということである。経済成長をするために農村空間に工場を建てたり都市化を測ったことや環境劣化により食糧価格が低迷し農民の生産意欲の減退や出稼ぎにより農民不足となってしまう。これを止める、援助しなければ国内の食料問題は解決しがたいと考える。またこうした状況の中、需要の伸びの大きい肉類などの動物性食料の増大が見込まれているため牛や羊のための飼料用穀物の生産がもっと必要である。これらのことを踏まえ中国では 2008 年から 2020 年にかけて『国家食糧安全保障中期計画』を明示している。ここでは食料生産能力の向上や農地のインフラ整備、食糧への補助金など多くの政策について書いてある。この計画が

ら今中国が特に重視している食肉消費と安定した資源の利用に関係するものを抜粋し、より具体化したものを提示したい。

DPR Korea

①朝鮮民主主義人民共和国において、農業は GDP の 30% を占めており、国の産業の中でも多くを占めている。ただ、制裁等の政治的要因により農業のための肥料や最新の農業用機械の輸入が規制されており、肥料、機械やそれを動かすための燃料が不足していることや、農用地が国土の 15% しかないという地理的な要因、農業の技術・品種の未発達や、技術不足により天候の変化に耐えることができないといった技術的な要因等により生産量は極めて少ない。また、技術が発達していない等の理由により、野菜が手に入る期間は限定的であり、冬の間などは食糧が白菜の漬物などしかないため栄養状態が偏りやすいとされている。また、制裁の影響で、人道支援が届かなかったり、農業用具が不足している。また、収穫後損失も非常に多い。また、食糧の量に関しては、各国に支援を要求しているものの、支援される食糧の量はまだまだ不足している。

1990 年代に苦難の行軍と呼ばれる大飢饉が発生したが、その後はある程度の水準まで回復している。ただ栄養状態に関しては、現在でも北朝鮮での食糧の状態は良好ではない。北朝鮮では、飢餓が発生するとはいえないまでも、国民の約 41% すなわち、1000 万人程が栄養失調に陥っており、児童の 28% が発達障害である。また、全国的には栄養失調の割合は減少傾向にあるが、都市部と地方での栄養失調の割合の格差が生じている。

②このような状況を解決するために「論点 4：食糧分配とアクセス保障」を重視している。前半でも述べた通り、現在北朝鮮では制裁の影響により、食糧などの人道支援が減少したり、食糧を生産するための道具が手に入らなかったり、それにより食糧の価格が上昇している状態にあります。またこのような国は北朝鮮以外にもあると思います。このため、北朝鮮の政策としては、まず食糧に関する制裁を控えると。コールドチェーンなどの食糧の輸送に関する技術に対する支援や資金援助が必要であると考えています。現状として、食糧が不足している地域に販売する人や支援する人は存在しているが、輸送状態が悪いため、食糧が腐るなどして販売できないものが多くあり結果として赤字になることからそのような商売から撤退する人が多く、支援の食品も輸送の過程で状態が悪化してしまう物が多いので、輸送状態を改善することで、食糧へのアクセスは大きく改善できると考えられる。そして 3 つ目の政策として、食糧の生産のための技術や穀物の品種開発などの技術を持っている国はこれらの技術を持っていない国に対して技術的な支援を行うことを提案します。現在、技術不足のため、生産性の低い種類や天候の変化に弱い種類の穀物を育てている国が多くあるので、これらの改善のためにも技術支援は必要不可欠であると考えています。

DR Congo

1.
コンゴ民主共和国は広大な森林と豊かな水資源を持ち、農業、エネルギー産業どちらの潜在能力もとても高い国だ。しかし、アフリカの中心部にあり半内陸国であるため国際市場へはアクセスが難しく、また国内の鉄道、道路など交通機関が未整備のため発展途上国に成長がとどまっている。国内の状況は近年悪化している。東アフリカで長期的に続く危機、そこからやってくる 80 万人もの難民、エボラ出血熱の流行などの影響で「Global Report on Food Crisis」の五段階評価では IPC Phase3 以上の国民が 1300 万人、Phase2 に直面している国民が 2740 万人を超える。コンゴでは小規模農園が多く存在し、自給自足の生活が営まれているがまだ農業技術は低く農民組織も機能していないため貧困に陥る人がとても多い。農業の潜在能力は高いが知識がなくインフラが整備されていないために飢餓人口がとても多いわけである。

2.

コンゴ民主共和国は『Zero Hunger』をモットーに、論点 3 と 4 を重視している。主に次の 4 つの政策を打ち出したい。

- ①食品、栄養の支援と農業の基礎知識の共有
- ②農業を推進し、雇用を創出、農民組合の結成
- ③農業資材の購買を進める
- ④国内のインフラ整備

①については、既に WFP で行われているように、飢餓に苦しんでいる国や地域に物資と農業の基礎知識を支援し、全ての人が自給自足の生活を送れる様にすることが目的である。又 WFP に毎年調査を要請し各国にどれだけの支援が必要かを見出していきたい。各国内での食料普及が安定した後、支援してくれた団体に食料物資の供給を行っていく。②については雇用創出と貧困削減につながる労働集約型(人間による労働力が大きな割合を占める)農業への投資を主に行う。これは、国民の関心を農業に集め、生活の改善や家庭の食料安全保障を高めることにつながる。また、小規模農園を営む農村地域の民間企業と経済パートナーになれるような農民組織を確立させ、生産→流通→消費のプロセスを明確化することで、国民の食料普及率を上げ、また国際市場へ展開を目指す。加えて、栄養価の高い作物の生産により貧困による栄養失調を効率よく減らせる可能性もある。また、バイオ燃料の材料となる農作物の生産も同時に促進していけば、雇用、就職機会がより増えるだろう。③は主に農業の上流にあたる農薬、種子、肥料などの原材料の貿易協定を結ぶ。これは、パートナーシップを構築し農業に必要不可欠な材料を手に入れやすすることで、生産性の向上につなげる狙いがある。④については交通機関を整備することで農村部に住む人々が市場、都市にアクセスし、またその人々の適切な品質の飲料水や医療機関を確保することが目的である。トップラインとしては世界の全ての人が生きていく上で食料を十分に供給されることであり、最終的に世界が目指すべきゴールであると考える。

Egypt

エジプトは北アフリカに位置する国であり、ナイル川を有しているが、砂漠地帯が面積の多くを占めていることと灌漑施設があまり発達していないこと、人的資本の不足から生産性が低く、農業産量は少ないため、食糧自給率も 59%と低いことから現在エジプトが目指している輸出主導型の農業には至っていない。また、生産している穀物のほとんどが農業用水を多く必要とする水稻であり、前記の点から農業生産において水不足になっている。また他の発展途上国でもまだまだ耕地における天水耕地の割合が非常に高く、安定性が欠けている状況にある。そこで何らかの設備を整え、この状況を改善せねばならない。しかし、気候や土地は各国ごとに異なり、同様の設備を得たとしても同じように成功する可能性は低く、また水資源の節水の面から見てもあまり良いものとは言えない。

そのため、我々は論点 3 において

- ①気候や川などの農業に関わるデータへのアクセスの仕組みの構築の具体化を推奨する。

発展途上国では気候や川のデータの不足や有効活用できないことが、天水耕地に依存してしまう一因となっており、その土地に適した、商品価値の高い作物を見出し、育てていく事は難しい。灌漑やその土地に適した作物の栽培によって、安定で効率的な農業を行っていくためのデータのアクセスの構築は必要不可欠であり、食糧安全保障において、資金・食糧援助、機械・施設などの援助に次ぐ第三の援助として推進していくため、具体的なシステムの構築についてすべての国と話し合っていくたい。

また、農業生産の設備が整っておらず、農業生産量が低い発展途上国では食糧自給率も低いことが多い。加えて以前起こった穀物の価格高騰は貧しい人々の穀物へのアクセスを妨げていたため、食糧安全保障において大きな問題の一つである。したがって、論点 4-2 における穀物

の価格上昇の抑制は貧しい人々が食糧にアクセスするために必要な取り組みであり、短期的課題として食糧安全保障において非常に重要な要素である。

以上から、エジプトはもう一つの政策として

②穀物の価格高騰の際のバイオ燃料の生産のための穀物の生産量の調整のための国際的な枠組みの作成

を推奨したい。依然発生した穀物の価格高騰は原油価格の高騰により、バイオ燃料の需要が増加したことで穀物全体の価格が高騰し、バイオ燃料の生産のための穀物の生産量を減らすことで価格は落ち着いた。

バイオ燃料の生産が増大したことや穀物の供給量の増加によってリスクは緩和されつつあるが、いつ起こるかわからない危機に備えた国際社会でのリスク回避として、国際的な枠組みを作るべきだと考える。

小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言などの過去の決議などを踏まえ、地球から飢餓が無くするための国際協力の枠組みを作ることを主にして食糧安全保障について全ての国が有意義な議論をすべきだと考える。

France

1 現状、フランスは食肉及び穀物の消費量は高く、世界的に見ても、上位に位置するため、食料が不足している状態ではない。質の高い食料へのアクセスを人間開発にとって必要不可欠な条件と考えている。また、世界の人々に適切に食料を供給するために、農業・食料システムを転換していくことに重点を置いている。また、バイオ燃料に関して、本国はバイオエタノールの製造量が EU 内で最も多く、エネルギー法で 2030 年までに輸送部門における消費エネルギーの内 15%を再生可能エネルギーで補うと定め、現在、国内企業に対して規制を行っている。その一方で、現在バイオエネルギーの源として使用しているのがパーム油であり、そのほとんどを海外から輸入している。そのため、原産国の大規模な森林伐採を防ぎ、森林を保護するため、自国のバイオ燃料精算施設に対して EU の持続可能性基準の遵守に加え、未加工の植物油の使用を可能な限り減らすことを求めている。

2 本国は主に論点 2、3、4、1 といった順番で論点を見ていく。

先ず、論点 1,3,4 についてフランスは、食料安全保障、栄養、持続可能な農業のために、5 つの柱を立てている。1 つ目は、食料安全保障・栄養のグローバルガバナンスを強化すること。この分野の国際的プレーヤーの有効性と連絡調整を改善する牽引役を果たすことを願っている。FAO を中心とした連携をとり、安全保障を確かなものとしていく。2 つ目は持続可能な農業・食料システムを発展させることである。そのためには、伝統的な小農民や先住民族が持っている知恵と科学知識の融合であるアグロエコロジーのような持続可能な農法を推進する必要がある、多国間での農業技術の共有を進めていく。三つ目は栄養不足に陥らせる諸要素に対し、総合的に働きかけるため、栄養に関する自国の行動を強化すること。4 つ目は農村地域において、ディーセントワークの促進を促進するため、持続可能な農業食品関連産業の構造化を支援することだ。途上国において、農業食品関連産業は雇用を充実させるにはもってこいであり、家族農業従事者をこうした産業チェーンに包含することが極めて重要だからである。5 つ目は、脆弱な人々に対する食糧支援活動を行い、彼らの強靱性を向上させる。食糧危機が繰り返し発生する中、人々が食料面での自立性を獲得できるようにする。

また、論点 2 のバイオ燃料に関しては、現在本国はバイオ燃料の生産開発の先駆者であり、生産開発技術を豊富に持っている。この技術を 2 つ目の柱に従い、他国と情報を共有して、およそ 2025 年までには発展途上国でもバイオ燃料施設が稼働できるようにする。そして、技術提供時、4 つ目の柱に基づき、提供先の文化と融合させ、円滑な技術開発を行う。この際、第 1 世代バイオエネルギーだけでなく、比較的、食料との競合関係の緩和が予想される第 2 世代バイオエネルギーの開発も 2030 年を目標に行う。

Germany

① 我々は WFP の主要ドナーである。その具体的取り組みは英国と提携し、“Building Blocks” を設立したことだ。これは、ブロックチェーンの技術を活用して食料支援における現金ベースの送金オペレーションをより早く低コストに且つ安全にすることを目的としたプロジェクトである。我々は IFAD の設立メンバーでもあり、そのトップドナーの 1 つだ。小規模農家向けの栄養に敏感なバリューチェーンを形成するための枠組みの開発において IFAD を支援している。FAO における貢献としては、G7 や G20 サミットなどでの食料への権利や農業への責任投資などの主要テーマの提唱を行った。2017 年の時点での ODA 総額は 247 億ドルでアメリカに次いで世界第 2 位である。食料自給率は 95% である。しかし、国外の発展途上国への資金援助に重きを置きすぎて国内の民間の農業食品技術に携わる新興企業が資金不足になり、進出できずにいるため、その解決を行うことが我が国の課題である。それに加え、年間 1100 万トンに上る食品廃棄物が発生しており、その量を 2030 年までに半減させることが我々の課題でもある。

② 上記でも述べたように、国外への資金援助をしていることによって自国の農業食品技術に携わる新興企業の進出を阻んでしまっている。それを改善するために発展途上国への支援において、資金援助を重点的に行うのではなく、技術面の援助を行っていくことが望ましいと考える。今までの我々の資金援助の取り組みなども考えて発展途上国への援助を完全に断つことは考えていない。しかし自国の資金不足を解決するためには我が国の持つ技術力を駆使して今までの資金援助に見合う援助を行うことで自国の資金を蓄えることができ、発展途上国への支援も継続して行うことができる。

国内で消費される豚肉 500 万トンのうち半分がソーセージに加工されるほど、ソーセージの消費量が多い。そこで私たちは昆虫食を提案する。昆虫はタンパク質が豊富で栄養価が高いため健康面においても良い影響を与える。そして食肉の代替品として使用することができるため、食肉の生産量を減らすことができる。食肉の生産量の減少が可能になるということは、食肉の素である家畜を減らすことができ、家畜を減らすことで家畜の飼料である穀物を人間の食事に回すことが可能となる。これを国内のみならず世界規模で発展させることによって十分な穀物を買うことができなくなった低所得の人々への穀物供給を賄えるようになるのではないかと考える。それを行うにあたって、まずは EU 諸国内で連携して実現に向けていく方針である。

2 つ目の課題である食品廃棄物への解決策としては、フードシェアリングを挙げる。2017 年には首都ベルリンで初の食品廃棄物のみを取り扱う店がオープンした。それを国内にとどまらず、まずは EU 諸国内で連携をとり食料を分配するべきだと思う。

Greece

ギリシャの農業の可能性は山がちで乾燥している貧しい土地、不十分な降水量、農村部人口の減少などにより妨げられており、現在国内では小規模農家によりオリーブやブドウなどの果物が地中海式農業で栽培されている。そのため穀物自給率は 85% にとどまっており、小麦やトウモロコシなどは EU 内からの輸入に頼っている。しかし、EU の共通農業政策の支援を受け、灌漑事業の展開、小規模農家へ環境に配慮した農業を進めているため国民が食料不足により飢餓に悩まされることはないが、我々としては今後も農業開発を進めさらなる自給率の向上に努めたいと考えている。また国民の食料安全保障への意識は EU 内の他国と比べて高く、持続可能な農業をするためにはどうすればよいのか、国内で教育がなされ活発に議論が行われている。

我々としては論点 4 を最も重視している。ギリシャとして食料価格が上がることは経済が安定しないギリシャにとって死活問題であり、最も避けたいことである。また、我々は持続可能な農業を行うことが将来の食料安全保障問題において重要なことであるという認識をしている。そのため、投資家には環境に配慮した農業(化学肥料を用いない有機農業など)及び畜産を行っている農家への投資や、調査、機器、インフラなどに継続的かつ責任を持った投資の拡大

を呼びかけたいと考えている。また、農家が利益の一部を緑化に充てることによって環境負荷の小さい土台作りに貢献することができると考える。

他にも、食料価格の高騰を抑えるためには、まず急騰する食料価格の影響にもっとも影響を受けやすい人々を支援し、さらには発展途上国における農業生産性の強化を支援する必要があると考える。農業生産性を高めることは最も根本的な食料不足の解決策であるが、この生産性の支援においてまたしても重要だと考えられるのが、その支援が持続可能かどうかである。一回の支援である程度の作物が栽培できても、持続可能でなければすぐ再び食糧難に陥ることになってしまう。また、長期的政策としては国民の所得をあげることも重要である。そのためには国の経済成長はもちろん、先進国と途上国が貿易をする際のフェアトレードなど公正で開かれた貿易を行うことが大切である。

そして、これらの政策を実施するのに必要不可欠なのが、各国の食料安全保障における意識向上と地域間の協力である。食料問題に関する知識向上等を目的としたものを義務教育に組み込むことを推奨し、また、飢餓や農業対策に取り組んでいる非営利団体に支援を行うことで、世界の食料安全保障への意識は大幅に変わると思われる。そしてギリシャが EU の支援に大いに助けられていることもあるが、地域間での協力は最も効果的で即効性のある食料アクセスの方法であると考えている。

India

人口が 14 億人にも達しようとしているインドでは大規模に農作物を生産しており、本来自国で国民に食糧をまかなえるだけの生産規模を持っている。しかし世界の飢餓人口の 4 分の一を占めるほど、食糧不足、栄養不足が蔓延しているのだ。

対策として、

インド政府は、主に貧困層を対象に市場価格を大幅に下回る価格で特定穀物を配給している。買付は穀物の生産に余剰がある州で集中的に行われ、穀物が不足している州へ輸送される。

(NFSA、TPDS 政策)

しかし、

買いつけた穀物の貯蔵設備の不足や保存状態の悪さ、ターゲットミスによる、備蓄段階でのロス、大量廃棄などがある。

したがって政策としては、NFSA などの経験を踏まえ、

★ 各国政府が地方自治体と農家が提携し、食糧が余剰にある地域から不足している地域へ、余剰分を買い付けて安く配分するなどし、早く、安全に、ロスのないように食糧を移転するアプローチ。その際プロセスの透明性の確保、効率化のため ICT を導入すること（論点 4）を提案する。

需要と供給のミスマッチをなくすために、各国政府や地方自治は各家庭を分析し、経済的状況や食料の需要を調べるべきだ。

注意すべきは穀物の運搬は迅速に行われなければならないので、多国間の協力においてはその手続きを速く行えるよう工夫し、地域内で協力することが望ましい。

世界で取り組むことで、インドが困っている、穀物の輸送・貯蔵インフラの整備に関する技術協力なども活発にしていきたい。

また、(論点 3) について、深刻な水不足、農作物に対する水の利用効率が悪い、農民の貯水意識の欠如、などの現状を鑑みて、

★各国の、持続可能な農業達成のための技術、ノウハウを有する大学機関や、土地改良区等の団体の研究/開発を促し、それらの機関と現地の団体が連携して、

農民参加型の維持管理体制を導入し、維持管理の手法や費用確保など予備的知識や経験を有していない一般農民に働きかけるべきだ。

計画段階から農民を参加させ、補修が容易、農民が自ら持続的に維持管理しやすい末端灌漑施設を整備、穀物の多様化、など。

さらに、インドは農業発展において化学肥料に支えられたが、富栄養化や土壌汚染、肥料購入費用の高騰などに対処するべく、

★ 有機農業への転換(長期的に)やバイオ肥料の使用、適切な肥料の選択

などを官民の連携や国際協力で実施することを勧める。

論点 2、

インドは、砂糖を製造する際に副生するサトウキビのモラセス(廃糖蜜)や、余剰穀物や食品廃棄物を原料とする、バイオ燃料の利用を促進しており、廃棄物を有効活用したこれらは負の土地利用の変化を与えないとされ、雇用促進や農家の収入安定、地方活性化にもつながる。

上に述べた論点のほかに、畜産では乳製品の消費が顕著で、代替肉やクリーンミート、などの政策も有効だと考える。

2030 年というタイムラインを意識し、食料安全が全ての国で達成できるよう、コンセンサスをめざしたい。

Indonesia

インドネシアは格差と食料自給率の向上が課題となっています。

農業省戦略計画 2015-2019 では、高付加価値商品と食の生産を通じた持続可能な農業、バイオ農業システムの達成をビジョンとしているため、食料自給の達成が最も重要だと考えています。そのため、インドネシアの農業政府の基礎となるのは、食料安全保障です。条件の異なる大小さまざまな島を持つインドネシアにとって、消費者が購入しやすい値段で食料にアクセスできるようにすること、コメ、麦といった炭水化物の生産・消費から肉、魚などの動物性食品や果物、野菜、特に根菜といった植物性食品へと食生活を多様化すること、および競争力のある農産物の生産・加工、農村における貧困対策の一つとして、収入向上による農民の福祉の改善を促すことを目標としています。インドネシアは、世界第 5 位の人口 2 億 5450 万を抱えるにも関わらず、農業が発達しているのは栄養に富んだ土地をもつジャワ島含むごく一部であるため地域間での格差が問題になっています。この格差を解決するためには農業技術の普及と情報不足の支援が必要であるため、第一に農業が発展している国からの技術および情報の提供を求めます。第二に農業設備が必要であるため、諸外国からの資金援助を求めます。

Iran

①FAO に加盟。農業は、GNP の 11%強、雇用の 1/3 を占める我が国の大変重要な産業である。機械化、収量の改善、土地再配分などの諸計画により農業生産は増加している。比較的広大な土地を有するが山脈などの影響もあり可耕地はわずか 20%。イランの農業の主な障害は、未発達な農耕技術、農地の過使用と栄養不足、水不足などだ。1979 年以降、農業の主流は自給農業から商業的農業へと移行、1997 年までにイランの農業生産総額は 250 億ドルに達した。基本的農産物の自給率は 90%だが、小麦と米の生産総量は国内需要をまかなえず相当量の輸入を必要とする。イラン・イスラーム革命やイラク紛争により物価は 10 倍以上になり、実質的所得は大幅に減少。政府は農業優先作をとったが小麦の生産量は伸び悩んだ。政府は基本生活物資配給制度を導入し、羊肉、卵、米、チーズ、砂糖、灯油等を自由市場の 1/5 程安い公定価格で配給した。市民の実質的所得の減少分を国家が補助金で補完しようとした。イランは周辺国の断交などの影響で食料不足が深刻になっている国等にも支援を行った。

②最重要視する論点は論点 3 だ。まずそれについて述べ、後に大まかに他の論点についての立場を記述する。前述したとおりイランは可耕地が本より少なく、耕地の 3 分の 1 が灌漑地となっている。このまま灌漑地を拡大し続ければ短期的に見れば生産効率が上がっても、近いうちに水資源は枯渇し持続可能な生産は不可能になるだろう。イランは農耕の技術も未熟であるので持続可能な手段による耕地の開発や生産法に非常に興味を持っているため情報共有や技術支援を強く望む。

<政策>

- ・持続可能ではない土地の乱用を防ぐため、土地争奪が行われた場合には（任意で）その利用など詳細についての報告書を買上げた側に提出してもらう。
- ・持続可能なやり方においての成功例や情報、技術の共有を求める
- ・それを模索するための国際的な共同研究の実施

論点 1 食肉消費 ...パンの消費は減少し、1 人当たりの米と赤肉の消費量が比例して増加した。肉類では羊肉の消費量が他の肉に比べ圧倒的に多い。年々国内で屠殺される家畜量が減少し、反対に輸入肉の量が急増している。

論点 2 バイオ燃料...2018 年 10 月、我が国が原油の輸出における不当な制裁を受けたことにより原油価格が上昇し、それによってバイオ燃料への転用が増加したことで砂糖の国際価格が 3 割程上昇した。このように作物の値段やバイオ燃料の開発がどう動くかは政府の動きによって簡単に左右されてしまうが、政府がバイオ燃料開発の産業を操ってエネルギー確保を優先した結果引き起こされた価格の急騰により、市場における立場が弱い国の人々が食料にアクセスできなくなることは防ぐべき事だ。論点 3 と関連して第 2 世代バイオ燃料の共同研究や短期的な政策として政府によるバイオ燃料開発援助の上限を設けることを提案する。

Jamaica

現在ジャマイカでは、

- 地産地消の促進
- 食料生産のための技術向上（特に養殖技術）
- ジャマイカのジンジャーバリューチェーンの開発サポート
- 事業の分析・解決
- ジャマイカ、ガイア、スリナムにおける災害及び機構リスク管理と持続可能な農業のための技術的及び制度的能力の向上

の政策を打ち出し、国内で食産業を担うための力を伸ばしています。

それを踏まえ、目標を以下の通りに設定しました。

短期目標：食料に関する 3 つのプロセスの整備、短所・長所明確にする
中期目標：弱点強化（支援：資金、物質、人材など=WFP）
長期目標：2030 年までに食料を保障する持続可能なシステムの構築

これらを実現するためのトップライン、大まかな政策とその詳細を以下に記しました。

論点 1 について

トップライン：食べられずに廃棄されてしまうような、食料の供給と需要を抑える
政策：

- 代替肉の活用と新しい技術の提供
→畜産の削減、畜産用の穀物の削減が可能である。しかし、この政策により畜産業に携わる人々の職が失われる可能性がある。そのため、代替肉生産のための技術援助を積極的に行っていくよう国が制度の見直しをする。
- 地産地消の促進
→地産地消により、必要最低限の食料を作り、無駄のない畜産を実現する。
- 畜産・農業に関する教育、セミナーの実施
→農業に関する正しい知識を持ち、野菜をもっと身近にする。また、代替肉等の新しい技術を取り入れるための基礎知識獲得のための機会増加。

論点 2 について

トップライン：食用又は、支援可能な穀物を燃料に変換することを最小限に抑える
政策：

- 第 2 世代バイオ燃料の開発支援
→現在のバイオ燃料では、補うことのできないバイオ燃料生産による食料不足や食料生産の難化を、次世代バイオエタノール（第 2 世代バイオ燃料）の実現によって解消するために、開発支援（金銭、物質的）を行う。

論点 3 について

トップライン：農作物の生産が水不足によって妨げられることをなくす。また、土地・水資源の利用について持続可能なシステムを構築する

政策：

- FAO（国連食糧農業機関）を通じて貧困農家を対象とした農業開発支援（農業資機材の提供など）を行う
→貧困農家を対象に農業開発支援をすることで持続可能な農業ができる
- FAO（国連食糧農業機関）を通じて、土地の貸借・売買の契約をするように義務付ける
→不利益な契約を結ばないようにすると同時にどのようなデメリットがあるかを洗い出す
- 穀物生産に向けて持続可能な水利用の促進
→無駄な水利用をやめて、穀物の生産に使うことで生産のスピードを上げる

論点 4 について

トップライン：途上国の人々の所得を向上させ、持続可能な農業システムを構築する
政策：

- フードバリューチェーンの促進による、途上国供給者の利益向上
→食料に関する 3 つのプロセスを整備し、フードバリューチェーンで「安全・安心」という付加価値をつけ、途上国の供給者の所得の増加を促す。

Japan

まず、食料は健康で充実した生活の基礎として重要なものであるため、国民に対して、食料の安定供給を確保することは国の基本的な責務であると考えます。

日本では戦後、食卓が欧米化し、おかずの種類が増え、その食材には輸入の割合が高い肉や乳製品、そして油製品が多く使われるようになった。日本の食料自給率はカロリーで試算すると 38%、生産額で試算しても 65%であり、日本で消費されている畜産物や家畜の餌となる穀物の多くが輸入品であることがわかる。つまり、海外の貴重な資源によって成り立っている。

日本の課題としては、国際的な食料価格が高騰したり、海外から食料が来なくなったときに、どれだけ自国の資源を活用して国民に必要な食料を供給できるかというのがあげられる。日本では現在飢餓の問題はないが、このときに必要な資源が確保されていなければ飢餓が生じてしまう。具体的な対応手段の整備を進めておくことが需要である。また、自国内での食料廃棄の問題について対処しなければならない。

日本と世界の食料安全保障を確保するため、日本は国際機関を通じた様々な国際貢献を行っている。例えば、国際連合食糧農業機関(fao)、国際穀物理事会(igc)、国際連合世界食糧計画(wfp)などに積極的に参加している。国際連合食糧農業機関(fao)において、日本は分担金拠出額で 2 位、また理事国として組織の運営に関与している。また、国際連合世界食糧計画(wfp)において、日本の 2017 年の拠出額は第 6 位であり、緊急食料支援のみならず、復興支援にも協力している。

これらに加え、栄養支援の面では、栄養改善事業推進プラットフォーム (NJPPP: Nutrition Japan Public Private Platform) というのがあり、「新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的ビジネスを含む事業の国際展開を進める」という施策を実現するために 2016 年に設立された。

食料の多くを輸入に依存する日本は、食料の安定的な供給を確保する上で、国内の農業生産の増大を図ることを基本としつつも、様々な外交的取組を通して、世界全体の食料生産を促進し、安定的な貿易システムを形成していく必要がある。そのため、日本の食料供給源となっている国はもちろん、食料不足に陥ってしまう可能性があろうと推定される国の食糧増産に対して積極的な支援を国際的に進めることをトップラインとする。

世界の食料安全保障を強化することは、日本の食料安全保障の確保にもつながる。そして、食料分野の SDGs の達成に向けて貢献することは、日本を含む世界全体が果たすべき取組であると考えます。

どの論点も大事だが、特に論点 3 と 4 を重要視する。

Mexico

メキシコでは、PROCAMPO（農業直接支援プログラム）やバイオエネルギー開発促進法など、食料安全保障の達成に向けて積極的な政策を打ち出しているが、その実、持続可能なシステムの確立はできていない。その要因として、①政府予算の不足、②穀物の輸入依存、③国内での食用穀物価格の高騰が挙げられる。

- ① メキシコでは、いわゆる“緑の革命”によって穀物の品種改良が進み、生産性が大いに向上した。これに連動し、土壌や品種改良、バイオ燃料の研究が国内で大幅に発達してきた。また、先述したバイオエネルギー開発促進法では、食糧安全保障を脅かさないエネルギー源の多様化とエネルギー安全保障の追求を目的としている。しかし、政府予算の不足により、水質の改善と第 2 世代バイオ燃料の普及には至っておらず、物理的な生産性向上が阻害されたままである。

そこで、我々メキシコ大使は、先進国や GDP の高い国を中心に、IRENA（国際再生エネ

ルギー機関）や IFAD（国際農業開発基金）を通じて資金を提供することを訴える。更には、農業・水環境・エネルギー分野を中心とした研究者などの積極的な募集、将来性のある研究者に向けた奨学金制度の整備を国際社会全体に建議する。

- ② メキシコにおいてトウモロコシは主食であり、国の文化や伝統と密接に関わってきた。しかし、食用白トウモロコシの生産量は十分であるものの、飼料用黄トウモロコシの自給率は極めて低い。そのため、肉牛の飼料としても使われている黄トウモロコシの大部分は海外から輸入されたものである。メキシコは現在、世界第 8 位の肉牛生産国であり、肉牛の生産規制は、輸出による外貨獲得に、ひいては自国経済に悪影響を及ぼすものである。一方で、飼料穀物の輸入は、国外での価格変動に左右されやすいという問題は残る。メキシコでは自国経済の強化を目指し、食肉の生産規制は設けず、飼料穀物の作付面積を増やすことで対応していきたい。また、長期的には国内での飼料生産を促進し、輸入量を減らすことにより、安定的な肉牛生産を目指したい。
- ③ メキシコ政府は、食用穀物価格の高騰が国内収穫量以外に要因があることを示唆し、特に投機的な動きの排除に努めたいという見解を明らかにしている。従ってメキシコは、食用穀物に関する投機的取引の過熱が確認された場合、その排除のため、道義的に差し控えることを積極的に提案するのみならず、国際的な監視体制や罰則規定等の強化を訴え、安定的な飼料共有に向けて根本的な解決を図るべきだと強調したい。

以上のことよりメキシコは、第 2 世代バイオ燃料の普及、安定的な飼料穀物の生産体制の確立、投機的な動きの排除の 3 点を自国のトップラインとして提示する。

Panama

1.

With the aim of reaching consensus with the business sector, local authorities began the process of consultations regarding the bill that seeks to eliminate the Panamanian Food Safety Authority. The plans of the Ministry of Agricultural Development (MIDA) are to abolish the Panamanian Food Security Authority (Aupsa) and create the National Food Export and Import Procedures Service (SENTA), which will limit itself to executing the policies emanating from MIDA and MINSA. Also, The National Assembly of Panama approved funds to pay during the second half of the year, incentives to producers of rice, corn and milk grade C. The Budget Commission of the National Assembly approved in favor of the Ministry of Agricultural Development (MIDA) \$17,371,543, to pay incentives to producers, needs an official report.

2.

Main Issue

When the country recognizes that it is necessary because the people need it at the minimum, even if domestic supply and demand are severely tightened for a considerable period of time due to unforeseen factors such as bad harvests, disruption of imports, etc. Increase food production, restrict distribution, and take other necessary measures.

Top line

Provide objective, standardized information on the extent and severity of food insecurity and the characteristics of persons affected by them so that allocation of public resources and development of public policies and programs can be based on informed public debate. Prong increases food security and reduces hunger in partnership with organizations by providing children and low-income people access to food, a healthful diet, and nutrition education in a manner that inspires public confidence. Provide data on household food security that can be used along with other information collected in surveys to assess the need for and effectiveness of public programs, especially food assistance programs; the causes of food insecurity at various levels of severity; and the effects of food insecurity on nutrition, health, children's development, and other aspects of well-being. Include special population surveys

that can be compared meaningfully with national food security statistics.

Republic of Korea

<食料安全保障の現状と問題点>

韓国の 1 人当たり年間食肉消費量を見ると、牛肉、豚肉および鶏肉いずれも増加傾向で推移している。1961 年には一人当たり年間 10 kg にも満たなかったが、2013 年には 60 kg を超えている。これは急速な経済発展を遂げ、所得の向上が実現したことが深く関係していると考えられる。さらに人口は現在も増加傾向にあり、年齢別人口構成を見ると高齢化が進むと考えられるがもうしばらく畜産物消費は増加するだろう。肉の消費量増加は肉の供給源である家畜の飼育のために大量の穀物が使われることを意味し、必要とする人に十分な量の穀物が行きわたらないという事態を招くことになる。また、現在韓国でのバイオ燃料はバイオディーゼルが使用されている。バイオディーゼルの原料は大豆油と輸入パーム油、国内の廃食油である。国内には 20 社程度のバイオディーゼル生産会社があり、生産能力は 66 万 7,000kl ある。バイオディーゼルの消費量は年々増加しており、2007 年は 9 万 kl であったが 2009 年度は 3 倍の 27 万 kl の消費であった。バイオディーゼルの消費量の増加も問題視することができる。

<政策提案、トップライン、重視する論点>

まず、今会議で韓国が最も重視する論点は論点 1 の食肉消費である。先述したように、韓国の 1 人あたりの食肉消費量は増えており、それに伴い飼料用穀物需要も増えることが議論されている。世界的に人口が増加傾向にある状況で、食肉消費量も増加しているという現状は直ちに解決すべきと我が国は考えるため、論点 1 を最重要視する。ここで、我が国が解決策として考えるのは、バイオ燃料生産会社へ第二世代バイオ燃料の生産を促進することだ。韓国には 20 社程度のバイオディーゼル生産会社があるが、まずその 20 社に第二世代バイオ燃料の生産を促し、最終的に世界全体で第二世代バイオ燃料の生産量が従来のバイオ燃料の生産量を上回ることを目指す。しかし、韓国国内のみでこの政策を行うだけでは、世界全体に影響を与えられるとは考え難い。

そこで、各国で従来のバイオ燃料生産を第二世代バイオ燃料生産に切り替えられるような規定を定め、経済的な問題でそれが難しい場合は資金援助を要請することを提案する。我が国は論点 1 を最重要視しているが、世界的には論点 4 を解決すべきと考える。我が国の課題は一人あたりの食肉消費量が増えていることだが、食肉消費の抑制を考える上で食料消費活動と権利は侵害されてはならないため、具体的な政策をとることは難しい。しかし、我が国の現状からも見られるように、食料は一極に集中する傾向にあり、韓国で過剰に消費されている食肉を、途上国に行き渡るように食料援助することができれば最善だ。我が国は先程述べた、食肉消費の抑制を考える上での懸念も加味された政策を提案したり、ともに打ち出して協力できたりするような国を支持する立場である。

Russian Federation

①2006 年時では穀物は大規模農業、畜産物は小規模農業であった。

ロシアでは穀物や肉において輸出が多い。特に三大穀物である小麦においては世界 2 位の輸出量を誇る。麦類の生産量は世界有数。2017/18 年度穀物総収穫量は 13600 万トン。小麦 8500 万トン(世界 4 位)、大麦 2000 万トン(世界 2 位)。トウモロコシの生産量が増えているが(1300 万トン)、麦類ほど多くない。ロシアでは降水量が少なく、暖かい期間が短いいため栽培適地が限られる。

ロシアの穀物生産は粗放的 肥料などの投入は少なく、単収は低い。年による生産量の変動も大きい。耕地面積 1 億 2200 万 ha で世界第 4 位。単収 2.4 トン(米国 7.6 トン、日本 6.0 トン)。輸出先は上位からエジプト、トルコ、イランでこの三カ国は輸出の 45%を占めている。自給率も高く肉に関しては 91%ととなっている。課題としてあげられるのが穀物輸出制限措置などによって輸出量が不安定であることだ。食料安全保障との関係では、当初計画において 2010 年に策定された「ロシア連邦食料安全保障ドクトリン」で打ち出された食料自給率向上

の目標が取りこまれ、畜産物などの生産拡大・自給率向上が強調された。改定計画では、総供給量に占める国産の割合を、2013 年から 2020 年の間に食肉・肉製品では 77.8%から 91.5%を目標としている。

PP

ロシアの重要視する点:売り手

ステップ 1

ロシアとしての課題は気候や輸出制限措置などにより、生産量に不安定さがあることである。生産量に不安定さがあれば貿易国への影響も出てくる。そこで輸出量を安定させるためにも、輸出制限措置で余剰穀物が出ないようにする対策や、物流施設の老朽化を改善するための投資を義務付ける。それは他の輸出国でも言えることであり、全体としての輸出レベルを上げることで、余裕が生まれ、様々な国へ食糧を送ることができる。

ステップ 2

着目した課題の 1 つが価格が高すぎて買えないという問題である。国としての市場でさえ高額で売られている現状の解決策として、輸出国は飢餓国との平等な貿易(関税をかけない)を義務付ける。飢餓国も安く変えれば国に穀物、肉が行き届き、国民全体の健康状態も上がる。

ステップ 3

インフラ整備の拡大輸出国は物流施設の老朽化問題を解決し、輸出環境を整える。輸入国は裕福層に着眼した政策で貨物列車を作るためにクラウドファンディングの利用する。飢餓国の中でも一定の安定した収入や富豪を初めてとして世界各国の富裕層たちや企業に寄付をしてもらう。運ぶ手段ができれば流通の部分を解決することができ、消費者に食を届けることができる。

Saint Kitts & Nevis

①セントクリストファーネイビスはカリブ海に位置し人口 5 万 2000 人が暮らす小さな島国だ。かつてはサトウキビの栽培が盛んだったが砂糖価格の低下で利益が出ない事が確認され、2005 年に生産を停止した。今は観光業、機械製造業が主要産業になっている。国土は 206 km²で農業の規模はあまり大きくない。人口、領土が共に少ないため食料を輸出する余力は無いと考えられる。発電方法としては火力発電が 95%を占めており、残りの 4~5%を再生可能エネルギーで賄っている。

②私たちは国際食料取引市場(仮)を開設することを提案したい。この市場の役割は食肉の分野に限らず様々な食料の価格をコントロール、または監視することである。食肉においては、価格が安くなりすぎないようにコントロール、監視することで消費者の購買意欲を抑えることができるのではないかと考えた。それにより、食肉を生産するために必要なその何倍もの飼料用穀物が確保できる。またその穀物に限らず、様々な食品の価格を過度な上昇などを制御することで、食料確保に苦しむ貧しい国、人々へ安価に提供ができる。この市場のもう一つの役割として、先進国で発生した余分な食料を安価で様々な貧しい国へ提供することがある。先進国では過剰な供給、または生産(材料)により、誰かの腹を満たすこともなく無造作に廃棄されている。例えば、過剰な生産により潰すことになってしまった野菜、作りすぎた食品の廃棄がある。これらを防ぐために国際食料取引市場を開設することで、余ってしまった食料の再利用、また各国の企業などが生産量の見直しをするなど様々な活動の起点にもしていきたい。次に持続可能な農業に関してだが、前段落で述べた食肉消費を抑えるということは、地球の貴重な水資源確保に繋がるといえる。しかし、バイオ燃料においてはそうはいかない。バイオ燃料は地球環境に悪影響を与えとは言えず、そのためバイオ燃料を進めることと、有限な地球資源を守ることのバランスをとることが重要だ。それを達成するために、機関を設置し、水、土地など様々な分野において監視していくことを提案したい。

私たちは小さな島国であり、少しの環境の変化も大きなことに繋がりがねないため、いつ食糧危機に瀕することがあってもおかしくはない。そのために、対策を立てる必要があると考えたため、私たちは、論点 4 を最重要として考えていく。

Saudi Arabia

①サウジアラビアでは十分な食料、資金、土地を持っていますが国土の三分の一の面積が砂漠化しているため食料需要の 80% を輸入に頼っています。しかし、サウジアラビアは貧富の差が激しく十分な食料を確保できていない人々もいます。サウジアラビアはイスラム教を信仰している人が多く、イスラム信者は豚肉などの肉を食べることはできないため食料安全保障の問題となっている食肉消費量は他国に比べて少なく、前年に比べて大幅には増加していません。

近年サウジアラビアは人口増加によって食料消費量が増えています。そして、この先も消費量は増えていくと考えられています。サウジアラビアでは穀物の自給ができていません。サウジアラビアでは穀物を育てるための水資源が不足していて主食の小麦の時給を継続的に続けることはできなかったため、2009 年から 8 年をかけて年 12.5% ずつ小麦の生産を削減し 2016 年には小麦の生産を中止していました。

②食料安全保障の原因となる食肉消費量は世界全体で見ても増加しています。食肉消費量が増加すると食肉のための家畜のえさとなる穀物がバイオ燃料に使用されてしまい、人々が食べるのに必要としている穀物が不足してしまいます。さらに、食肉消費量が増加すると穀物を育てるための高地、水資源、コストがかかってしまいます。地球に豊富な水はありますが農業に活用できる水は少なく限られています。結果、穀物の生産量を向上させていくにはダムなどの導入が必要となりコストもかかります。一方、食料供給が食料需要を上回っているのにも関わらず、流通や貧困の問題で食料を手に入れることができないという問題が起きています。

サウジアラビアは、問題を解決するために国内での援助、そして他国からの援助が必要なのではないかと考えました。また、サウジアラビアは食料の安全保障と国内で生産される穀物や食肉の自給自足実現することをボトムラインとします。また、これらを実現するためにサウジアラビアが食料を輸入している中国、米国、ドイツ、フランスなどの国を資金などでサポートします。サウジアラビアの理想としては、主に先進国が食料が手に入れない人のために流通の援助をするべきだと思います。

また、食肉消費量が食糧安全保障の問題になっているということを人々はあまり知らない可能性が高いので、人々に情報提供をすることが大事だと思います。食肉消費量の増加は穀物消費量の増加に繋がり、食料安全保障の問題に面することを知らせる必要があると考えています。

そして、牛肉や豚肉の生産量の上限を決めることでバイオ燃料の消費や食物投機を控えることができます。バイオ燃料の消費を減らすことで生産されている穀物を途上国の人々に確保することができると思います。食物投機を控えることによって食料価格が高騰し食料を確保できなくなることも激減するのではないかと考えています。

Singapore

シンガポールは、エコノミスト・インテリジェリンス・ユニットが発表した、世界食料安全保障指数（GFSI）が昨年に続いて一位でした。GFSI とは、食料の入手しやすさや質を指数化したものです。この指数の高さは、我が国の食料事情が差し迫った状況にないことを示しています。しかしシンガポールには、農地が国土の約 1% ほどしかありません。そのため、食料を他国からの輸入に頼らざるを得ないのです。この状況は、大きなリスクを伴います。貿易の相手国との関係が悪化した場合や、相手国が不作に陥った場合、その国から輸入していた食料の供給が不可能となってしまうのです。そこで、輸入元の多角化を行いました。輸入元を分散させることで、非常事態時にも安定して食料を輸入することが可能になります。また、自国の農業の強化のために、総額約 52 億円の農業生産性向上ファンドを立ち上げ、農家への投資を行っています。2017 年には 60 ヘクタールの土地を解放し、農業企業を増やす取り組みも実施しました。以上が、シンガポールの食料安全保障についての概要です。

South Africa

論点 1 については、小麦、鶏肉、赤身肉を除き、ほとんどの農産物が自給自足できている。南アフリカを含むアフリカ諸国では激しい食肉消費はない。よって、食肉消費が激しい国において、現状に対する認識を広めて頂けると、フードロスの解決にも繋がると考えられる。論点 2 については、南アフリカにおいて第一世代バイオ燃料を生産する技術やノウハウは確立、成熟している。また、第二世代バイオ燃料の生産技術も現在開発中である。バイオ燃料の生産は環境問題も踏まえて現状維持を務めていくが、第二世代バイオ燃料技術を発展させ、第一世代バイオ燃料の生産を随時減少させる方向である。第二世代バイオ燃料の生産に関する金銭的支援は IEA に行っていただき、技術的支援をバイオ燃料先進国に要請していきたい。なお、気候環境が似ているアフリカ諸国へノウハウの提供が可能であり、それが雇用創出になることも踏まえ、積極的に協力していきたいと考える。また、バイオ燃料の一つであるトウモロコシは南アフリカの主要穀物の 8 割を占めており、今後作付け面積の拡大や単収の増加も見込まれるため、食糧安全保障の観点から見てもバイオ燃料として使用可能で食糧減少に問題はない。論点 3 については、南アフリカに砂漠はなく、水資源は十分に足りているため北アフリカの砂漠の多い地域に水の支援ができる状況である。論点 4 についてはアフリカ全土に通じて都市部に食糧が一極集中してしまっている現状がある。流通のための基本的なインフラ整備の技術、金銭的支援を先進国に要請したい。そしてアフリカ諸国に対しては各国の国境警備の強化を要請したい。食糧の価格に関しては同グループとなった諸国の大使と話し合っていて決めていきたいと考える。南アフリカは現在、発展途上国でありそして、先進国でもあります。どちらに対しても共通点を持つ国であるため、その間を取り持ち互いの協力体制を築いていきたいです。具体的には前述しました通り、近隣のアフリカ諸国に対してはノウハウの提供等を行い、そしてヨーロッパなど欧米諸国に対しては南アフリカのさらなる発展のために技術を教えて頂きたいです。

State of Palestine

現在パレスチナは貧困率が非常に高く、国内に必要な食料も不足している。イスラエルによってパレスチナ地域の川および地下帯水層、またガザ地区の海を含むすべての境界が支配され、水資源の確保だけでなく貿易もまともにできない状況に陥っている。水道設備などの支援を受けているが、施設を破壊されることもあり状況はあまり改善できていない。

私たちの理想としては、最優先の課題として飢餓人口を減らし、その後自力で食料を確保できるようにしていきたいと考えている。

- ・ 過剰生産国から不足国に食糧支援をする

FAO が各国に必要な穀物量（輸出、肉用、バイオ燃料用含む）を考慮し過剰生産の基準を設定する。それを超え十分な食料があると判断された場合 FAO に国ごとに決めた一定の量の食料の提供を行う。将来の食料不足を考え途上国の農業開発の長期的な政策を進めるが、まずは食料不足を改善するため、食料提供国を肉・バイオ燃料生産国に限定しない。提供された食料を Global Report on Food Crises など参考に食料が必要な国に優先的に支援し、その国内で SCOPE CODA という支援の受給状況や人々の栄養状態を把握するシステムを導入する。

- ・食料の廃棄量についてのレポートを各国が FAO に提出する
- ・どんな状況下でも人々が農業に必要な水資源、土地を確保する権利を持つ
- ・取水設備のために WFP の強い地域社会を推進する

また長期的に食料を確保していくためには、支援に頼らず自力で食料を生産し他国にも輸出できる価値生産性の高い農業を普及させる必要がある。

・農業開発のための技術・資金援助
生産・流通・加工インフラ、農業者の組織化、情報や金融への農業者のアクセスを促す
国際農業開発基金の資金援助、

- ・ファーマーズフィールドスクールで持続可能な農業の知識を教育する

- ・国際穀物理事会への加盟を促す

- ・外国に農地を取得する際の契約の仲介を FAO が行い契約の際に以下を遵守する

→土地取得者は持続可能な農業を行う

→農民の賃金は国の補助金と企業がまかない企業の負担を減らす

この条件を満たした土地争奪を推進し、農村の発展と食料不足の改善の相互的な問題解決をはかる。

- ・トービン税の導入を検討する

トービン税は、投機目的の短期的な取引を抑制するために国際通貨取引にかかる低率の税。課税により食料価格を安定させ、その資金を途上国支援などの財源として活用することができる。これは全ての国が導入する必要があるため、認識を広め導入を検討していきたいと考えている。

追加の政策＋各論点への意見 論点 3 と 4 を最も重視する

論点 1 食肉生産とその影響について理解を深める
食肉消費に関する教育

論点 2 食料不足につながるバイオ燃料の生産は避けたいが制限はかけない方針
第 2 世代バイオ燃料の研究の推進

論点 3 肉生産を行う際は家畜の排泄物の処理を行い環境に配慮をする

論点 4 穀物の配給により各国の飢餓状態は解決できると考える
安全な食糧を提供するためのシステムの作成

Syria

シリアは 2011 年から始まったシリア内戦によって食料供給システムが瓦解しており、1170 万人が人道危機に陥っている。またその中でも 650 万人が重大な食糧危機に直面している。国際連合世界食糧計画（WFP）の予測によるとこのまま内戦が 8 年続くと人口の九割の 1620 万人が人道危機に陥り、国家として正常に機能しなくなると言われている。また紛争と政府の補助金削減に相まって食料価格の高騰が生じている。

国際連合食糧農業機関（FAO）によって食料不足国（LIFDC）に指定されており、WFP の食料支援も行き届いていない現状である。

持続可能な開発（SDGs）で掲げられているターゲット 2（2030 年までに、飢餓とあらゆる栄養不良に終止符を打ち、持続可能な食料生産を達成すること）の達成まで後 10 年を残した中 2009 年に FAO によって採択された戦略的枠組み 2010-19 の効力が今年で切れてしまうことから今会議では「2030 年までにすべての国で食糧危機を解消し、全ての人々が安定して食料にアクセスすること保障する」を理念に掲げ、具体的かつ包括的な議論を行うべきであるとシリアは考える。その為シリアとしては特に論点 4 の食料分配について積極的に議論して行きたい。

まず短期的な課題として食料不足に陥っている国に対して食料支援を行い、飢餓を撲滅する事がある。この課題の解決策として現在 WFP が行っているボトムアップ方式である「食料支援」を推進していく事と 2000 年代半ばから始まった「現金支援」を普及させ、LIFDC を無くす事などが挙げられる。

また中期的な課題として LIFDC における市場経済システムの構築、部分的修正がある。いくら食料支援や現金支援を行ったところで、価格の高騰が起きてしまつては元も子もない。

その為シリアは投機の対象である穀物への投資の原則を制定し、機関投資家やアグリメジャーによる不当な食料価格の高騰を防ぐ必要があると考える。

最後に長期的な課題として持続可能な食料開発が挙げられる。しかし持続可能な食料開発というのは全ての国と人々が食料供給システムを持続出来る事であり、ここには論点 2 及び 3 が密接に関わってくる為、限りある資源のなかでどうやって持続可能性を見出すかで議論が停滞してしまう可能性がある。そのため今回は理念や努力目標などに止め、これからの国際社会としてどの様な方向に進むかを議論するべきである。

「2030 年までにすべての国で食糧危機を解消し、全ての人々が安定して食料にアクセスすること保障する」を達成するために全ての国で一致団結することを求めたい。

Ukraine

①我が国に関しては、穀物を多く生産している国家であるが、ウクライナ東部を中心に、国内での食料及び水の供給率と、干ばつなどの被害によって生産量が安定しているとは言い難いので、東部の食料や水の供給、それに関するインフラの整備が課題となっている。現状、ウクライナは他国に分配できる余地はあるが、技術などの面で将来の生産物を担保に、ODA（政府開発援助）により援助を受けている状況である。食糧とバイオ燃料の競合関係に関しては、農業開発としてのバイオ燃料の導入は緊急性が低く、長期的に取り組む課題であるのに対し、食糧問題の方が優先的に取り組む課題である。また、食肉の需要の高まりは飼料の穀物の需要の高まりを意味し、生産量の底上げ、価格の安定が課題である。これに伴い、肥沃な土壌の確保がさらに重要な問題となり、法整備など積極的な政府の措置が必要となる。

②土壌劣化に対策の技術支援を求める。（日本がセネガルに行っているような）、土壌の劣化が深刻化している国で劣化の程度を調査、共有するなど劣化を防ぐ対策をすることを推進する法整備（難しい国には経済支援...か？）国や地域が置かれている環境、現状ごとに柔軟に対応することが改善策になると考えている。例えば以下の様な方法である。

食料自給力指数に基づき、土壌や水資源などの観点で、「自給もできず技術もない」「分配（自給）できるけど技術がない」「技術があるので分配できる」「分配できるほどは生産できな

いが技術はある」の4つに大まかにグループ化し、技術支援を積極的にすすめると同時に、そのうえで分配について考慮していく。詳細については議論の余地があると考ええる。

そして、我々は論点4を最も重視する。全人類に食料が平等に行き渡っていないと言う現状がある以上、その問題の解決が国際的な最重要課題であると我々は考えている。ウクライナは前述の通り生産安定のための技術支援があれば十分に他国に食料を分配できるため、技術力のある先進諸国からの生産安定のための技術支援を希望する。食料投機については、我々は食料投機は個人や企業単位で行われていると断定し、そういった企業や個人を抑制するための法整備する動きを各国に促す。この法律は各国の経済状況に合わせて段階的に施行してもらうつもりだが、食料の価格変動についてはまず価格の安定を最重視しているため、一刻も早い各国の協力を希望している。また、食料の価格は価格安定のためなら価格の相場が現状よりも低くなることも受け入れ、農家の生活安定を国内で保証するよう自国内で取り組んでいく。

United Kingdom

現在英国は経済力もあり、食料自給率や GDP も高い水準である。しかし、5人に1人が貧困状態で食料砂漠と呼ばれる地域に住み、不健康なものを食べている（メーガン・ブレイク、2018）。また、世界で9人に1人が飢餓状態にある状況は、現在の食糧分配システムの課題である。今会議では、論点1, 2, 3も長期的な食料安全保障において重要だが、人権に直接関わる論点4は早急に解決すべきであり、重要視していく必要があると考えた。

論点1に関して、英国の食肉消費量は高水準であり、食文化として根付いている為、即急に国内での政策を取る必要はないと考える。だが、世界的に食肉消費量は増えている為、人権に配慮し、食品ロスや需給のバランスを考えた上で食肉生産量を調整していく必要がある。

第一世代に比べて食料と競合が少なく、地球に優しい第二世代バイオ燃料の開発に英国は既に力を入れているため、各国と協力研究し早期開発を目指す。バイオ燃料の為の農作物を新たに生産するのは食料安全保障の面で有害であるので、第二世代バイオ燃料は草木などの廃棄物・残渣を利用していく。また、英国では2005年からバイオ燃料を導入する取組みがあり、5%のバイオ燃料混合義務がある。資源の持続可能性を踏まえて5%のバイオ燃料混合率を引き下げ、第二世代バイオ燃料の割合を高めたい。

生産量の増加や特定の農業形態の拡大によって土地、水資源の切迫・競合・劣化が進行しているため、複数栽培を推進し、持続的な作物生産を行う必要がある。英国は現在外国での農業開発支援を積極的に行っているが、多くの国が指摘するように農業投資により、地元農民の土地が奪われ、土地の劣化が進み、農業の持続可能性に悪影響である。そのため投資国は相手国の土地を責任持って管理し、農民が企業と対等な立場で持続的な生産が行えるシステムを構築する必要がある。

WW1&2以降「食糧は自給自足する事が重要」という認識に基づいた農業政策が推進され、食糧自給率は現在60%以上となっている(農林水産省,2003)。英国に限らず世界中で自給自足を促進し、食糧供給の安定を図る事が重要だろう。金銭的、技術的に自給自足できない国もあるので、先進国がキャパシティビルディングを行って途上国に資金、技術面で支援し、自立した食料生産ができるよう協力していきたい。更に、各国が食品ロスや飢餓状況、過剰生産、食糧流通などのアクセス面を様々な観点から食料問題について再確認し、食糧分配を見直す必要がある。

以上、英国の提案したい政策である。その中で英国が求めるトップラインは、世界中が協力して環境や持続可能性に配慮した農業政策を進め、ハンガーゼロを目指し、更に第二世代バイオ燃料開発を進め、持続可能な世界を実現する事である。ボトムラインでは、国内で食料が足りていない人や世界の飢餓人口を今より改善できるように取り組んでいく。

U.S.A

アメリカは世界一の農業大国である。穀物輸出量、家畜用飼料の輸出量は共に一位である。特にトウモロコシの生産量は圧倒的であり、世界シェアの 40%を占める。

国内の農業政策について、昨年 12 月には改正農業法が圧倒的多数の支持で可決された。内容を説明すると、一つ目は農業所得安定化政策である。市場価格の高騰、暴落に対して、農業従事者が安定した所得を維持できるように、農業従事者所得と市場価格との差異分の補償金を支払う政策だ。

次に保全休耕プログラム（Conservation Reserve Program: CRP）がある。土壌や水資源の枯渇を防ぐための法律として、侵食しやすい耕地を 10～15 年の間休耕する場合、アメリカ農務省（USDA）がその地代を支払うというものだ。実に日本の耕地面積の二倍の広さの農地を休耕して土地を保護している実績がある。

将来的に穀物の消費量が増加し、危機的状況に陥ることが見込まれる。わが国は、(1)貿易の活性化と(2)途上国の開発の二つの解決策を提案する。

(1)生産力が人口に対して不足し、十分な供給ができない地域が存在を鑑み、より一層の貿易活性化を主張する。安定した市場価格の実現や情報の共有を進めることで、市場価格の乱高下によって飢餓が増加することを防ぐために、AMIS の活用を強化する。また、公正な貿易によって穀物の安定的に供給するために、WTO との協力を推進する。また、貿易によって途上国にもたらされた穀物を、その国全体に行き渡らせるために、途上国における生活水準の向上や、インフラの整備といった支援を積極的に行う。

(2)穀物生産のポテンシャルは持っているながらも、それを十分に生かすための開発が十分に行われず、結果現在、飢餓が進行している地域のために、現地での開発が重要である。FAO や UNCTAD といった機関と協力しながら、新たな農地の開発や生産性向上のための技術や人材の提供を進める。この開発により、雇用創出という副産物も生まれ、さらに飢餓対策として効果を挙げられる。

また、バイオ燃料の活用は途上国のエネルギー不足を解決し、地球環境を守る上で必要不可欠である。そのために生産力の向上などの基礎となる支援に加え、バイオに関する技術提供も促進する。

これらの支援について、我々はより需要に即した効果的な支援を行うために、民間との協力を推進する。特定の分野だけの支援ではなく、包括的にその地域の農業を発展させるために、多国籍企業による現地での支援は欠かせないものである。また遺伝子組み換えなどの技術革新や、それによるバイオ燃料の開発といった研究を促進し、その分野での民間との連携を強化していく。

最後に、ここまで挙げた国連機関同士の協力を促進し、特に UN-HTLF の活動を推進する。

Venezuela

飢餓はベネズエラにとって喫緊の課題！！しかし...

ベネズエラでは以前は石油資源開発の影響で農業・牧畜業が衰退するも、商業の発達による都市への人口集中を踏まえ都市農業が促進されていた。しかし現在は経済制裁・国営石油企業の業績悪化・経済破綻が原因で国民の大半は貧しく、**10 人中 9 人が飢餓**に陥っている。これに対しユニセフは去年、政府へ栄養不良の改善を呼びかけ、政府も国民への毎月の食料提供・現金給付・栄養状態調査や健康回復サービスを導入したが、あまりの経済破綻やシステムの不管理がゆえに成果は出ていない。非常に難しい状況に置かれている国、それがベネズエラなのだ。

農業的に自立できる国を！

ベネズエラは国民を賄う十分な農業生産力がないため、まず短期的に栄養価の高い食料を輸入や支援に頼りつつ、国内での食料配分を平等に行う流通を整え、飢餓を 2030 年までに減ら

す。しかしそれが一時的なものでは意味がなく、世界の人口が 100 億人を超える状況でも **Zero Hunger が永続的でなくてはならない**。そのためには自国の食料自給率もあげるべきであり、自立を続けるための持続可能な農業は必須である。よって、ベネズエラは論点③の持続可能な農業資源開発を最重要視する。

まずベネズエラは国内に土地がないため、新しく農地を広げるのではなく、ビルの屋上や家庭の庭を利用した都市農業や、都市のスペースを利用した植物工場を積極的に取り入れることで、持続可能で自立性のある農業を展開したい。普及のために、都市農業を行っている国々からのノウハウの提供や、企業からの投資を促進する。また土地争奪が問題になっているが、土地争奪を行っている国々に、現地の土地ではなく工場や都市農業に資金を提供すると勧め解消を図る。また土地争奪ができないよう FAO からの監視や罰の制定も考えている。

次に土壌の質の低下だが、GSP(Global Soil Partnership)によると土壌の質の低下は管理ミスと土地利用の変化、また土壌改善の認知の低さが原因なので、管理ミスを減らしこの問題の緊急性の認知度を上げるために、GSP を主体に管理者の教育や農業従事者への情報提供を行う。また同機関は去年から土壌の質の向上にむけ取り組んでいるため、この活動を教育や情報提供で認知・促進したい。

最後に水資源を守るために、水を効率的に使う科学技術の開発を促進する。淡水化を推進する動きもあるが、設備にコストが莫大であること・ベネズエラには豊富な水資源が存在することから淡水化には消極的だ。その一方、水資源を安定的に使えるためにダムや水路を整備することには積極的である。整備には人手が必要だが、FAO からの人材派遣に加え現地の人への実施教育の導入で整備の知識が永続的に根付くようにしたい。

将来あるべき農業の姿を見据えながらともに課題解決をしていきたい。

Yemen

イエメンでは、暫定政権ハーディ派と武装勢力フーシ派の対立によるイエメン内戦が 2015 年から続いている。そもそもイエメンは食料のほとんどを輸入にたよっており、穀物の自給率も 13%ほどだった。内戦が始まると、通貨の価値は下落し、物資不足によって物価は高騰。空爆により各地で道路が寸断。食料を輸入している港へ行くにも、大きく迂回する必要がある。しかも、途中には武装勢力の検問所が 100 か所近くあり、武装勢力から高いお金を支払うよう要求されるから、危険だけでなく、高いコストを伴う。そのため、イエメンには人口のおよそ半分にも及ぶ 1440 万人の「命を支え、救うためにすぐに支援が必要な人」がおり、「Global Report on Food Crisis 2019」の「Phase 4 Emergency」、つまり「一般家庭において長期にわたり栄養不良の状態が続き、基本的な生活が営めない状況」にある。

2030 年までに飢餓で苦しむ人を 0 にすることは、イエメンの大きな課題だ。内戦によって国内での解決は不可能に近く、国際的な支援を必要としている。現在 WFP がイエメンに対して毎月 1200 万人に対する食糧支援や 100 万人に対する現金支援ができるよう努めたり、子供の栄養失調率に対応して 150 万人の妊婦や 5 歳未満の子供と親に栄養サポートを提供しているが、それでもなおまだ空腹に苦しんでいる市民が大勢いる。だからこそできるだけ多くの物資を他国から支援してもらいたいと考えている。

そこで、私たちイエメンは 3 つの政策を提案する。

1 つ目は、企業からの技術支援だ。食料支援を必要としている国に対して、先進国の企業が農業の技術支援を行う。この政策を行うことによって、食料の自給率が上がり、持続的に飢餓が改善される。この際に、被支援国は余剰生産物を企業に譲渡していたりと企業側へのメリットも考える。技術だけでなく、害虫の駆除剤や農具も不足しているのでそれらの支援も必要になってくる。

2 つ目は、栄養素に関する知識を広めることだ。いくら食べ物を摂取しても、栄養素のバラ

ンスがとれていないと健康な状態を維持できない。栄養素の正しい知識の普及を行なっている NGO と自国の政府が協力して行うべきだと考える。

3 つ目は、インフラを整備する。食料への物理的アクセスが難しい状況なので、自国の国民を雇って、自国で整備する。先進国には、金銭的援助をしてほしい。

現在イエメンで紛争が続いており国として機能しておらず、自国で解決することが難しいため、この政策案は支援を要求しているものになってしまっていて申し訳ない。しかし、SDGs の根幹にあるように、「全ての国、そして人々に食料を保障する」というのが今回の会議のミッションでもあり、ゴールでもある。皆さんには是非、SDGs 達成のための国際協力として認識していただきたい。

Zimbabwe

極度の干ばつにより、3 月にジンバブエを襲った前例のない巨大なサイクロンによる爪痕はさらに悪化し、6 月に 175% 以上のインフレを引き起こした経済危機も深刻化しています。それにより、250 万人ものジンバブエの人々が主食を購入できない状況に陥っています。その結果、550 万人以上（国の人口の約 1/3）に上る人々が、来年までに人道支援を必要とすることになります。この危機に対処するため、国連 WFP は収穫の少ない期間の支援に 1 億 7,300 万米ドルを必要としています。ジンバブエの大きな気候変動は、これまで何年も頻繁な干ばつと洪水をもたらしており、2019 年は両方の災害がこの国を襲っています。将来の気温上昇により、作物の収穫や水の確保が脅かされることが予測され、農家やコミュニティは、食料生産と収入の危機の増大に対し、適応し、管理していくことが必要となっています。干ばつの脅威から守られる小規模農家が増えることで、ジンバブエは将来的な気候変動による打撃への備えをより強固にし、新たな食料危機を回避することができると考えています。ジンバブエの人々は国連 WFP の支援を通して生活に必要なスキルを得ることで改善しようとしています。国連 WFP は、スイス開発協力機構 (SDC)、アメリカ合衆国国際開発庁 (USAID) の助成を通して、我々への総合的アプローチの実施を拡大してくれています。我々ジンバブエからすると、国民の約 60% が食料不足のためこの人々に食料を供給してあげることが短期課題であると考えます。我々の考えるトップラインはジンバブエにおける人権の尊重、経済的混乱の收拾が促進されることを注視しつつ、NGO などを通じた草の根レベルの支援、UNICEF や WFP などの国連機関を通じた食糧援助に重点を置いた支援を実施することです。また、ジンバブエの民主化が進展し、政治、経済状況が安定するよう、包括的政府の取組を後押しすることが適切であることを踏まえ、人道目的に資する二国間無償資金協力及び技術協力を求めることとします。また、国連 WFP からの援助を受けることで小規模農家を増やすことができ、持続的に食料危機を回避できるようにすることを我々のボトムラインだと考えました。